

公共施設等総合管理計画 廃止、民営化が押し寄せ

鶴岡市では「市公共施設等総合管理計画(案)」及び、「市行政改革プラン(案)」に対する意見公募が1月27日までおこなわれています。

公共施設等総合管理計画は、人口減少や自治体の財政悪化、施設の老朽化などを要因に、総務省が平成28年度末まで計画策定を終えるよう求めています。

1・64倍の投資増

鶴岡市の計画案では、仮に現在の施設をすべて保有し続けた場合に、今後40年間で約6800億3千万円(1年あたり170億円)が必要となり、この金額は過去5年間の投資額平

均103億6千万円の1・64倍になること(左図)。

そのため施設の複合化や集約化、廃止等更新費用削減を図り、投資が特定の時期に集中しないよう平準化する必要があるとしています。

特徴は、①人口減少と少子高齢化、財源不足を前提に公共施設の再編計画となっていること。

②施設類型別に現状課題、基本的な方向性を定め、基本原則で総量の適正化(延床面積の削減)を最優先としていること。

③全体基本方針の中で、施設の統廃合の他に、PFI

など民間活力の活用を押し出していることです。

地域存続とつながる

公共施設の統廃合、民営化の波が今後、市民に押し寄せてくることとなります。

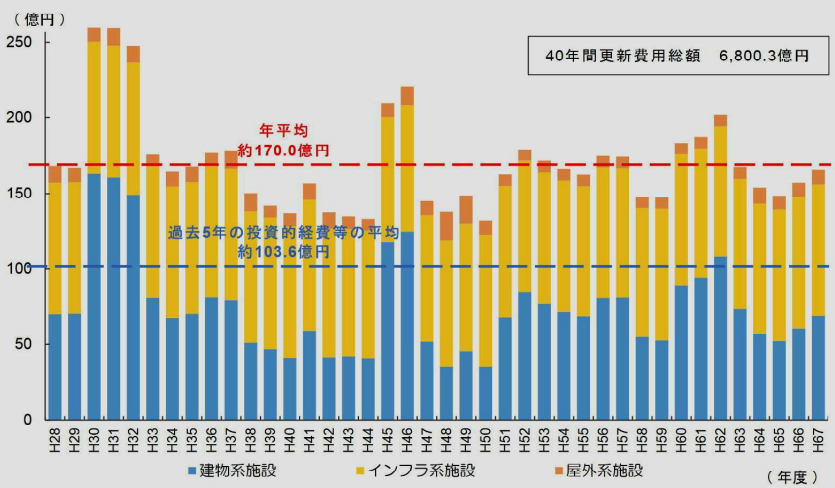
公共施設が地域住民になぜ必要なのか、廃止、民営化によって地域存続がどうなるのか、そのマイナスをどうカバーするのか、市民の下からの声と力を土台に、持続可能な地域社会を展望する必要があります。

「市行政改革プラン(案)」は民報藤島12月18日号に掲載。



藤島地域の新年祝賀会が5日、藤島地区地域活動センターで開かれ、「むらさき会」の祝舞が披露されました。

図16 公共施設等全体の更新等にかかる費用の推計



私の昭和 55

鈴木重雄(89歳・八色木)

役員体制(2)

翌45年3月29日、合併後第1回役員改選があり、各地区毎に定数が定められ、理事37名から14名、監事13名から4名に削減された。

尚、昭和50年3月31日、東栄農協の合併により理事5名、監事1名を増員し理事19名、監事5名になった。

組合長豊田永治(再選)、常務理事斎藤正雄(再選)が就任、参事斎藤定吉(新任、営農部長兼務)が選任された。

そして同年9月、営農部長丸山敬(金融部長、金融部長事務取扱、中村信夫(金融係長)、藤島支所長佐藤覚(営農係長)。

昭和46年、本所事務所竣工に合わせて事務

機構を4部4支所制を改め、5課3事業所、3支所(藤島支所は本書に統合)制にした。

管理課長毛利貞治(経済部長)、金融課長菅原平七(管理部長)、営農課長成澤三郎(渡前支所長)、農産課長石黒清蔵(生産係長)、生活課長丸山敬(営農部長)集中配送センター長佐藤覚(藤島支所長、畜産加工所長佐藤敏雄(同係長)、農機車両センター長菅原正(同係長)。

本所事務所は昭和45年6月に竣工し、業務を開始した。



写真・合併20周年記念誌

晴天に恵まれ 市消防出初め式

鶴岡市の消防出初め式が8日、市役所前で行われ、市消防団の団員約400人と市消防本部(長谷川幸吉)の約100人、計約500人が参加しました。

晴天に恵まれ、多くの市民が見物に訪れ、はしご乗り・まとい振り隊の妙技の披露に市民の大きな歓声が上がりました。

藤島地域の出初め式は2014年から廃止されました。写真・分列行進 藤島方面隊の梯子乗り)



真珠湾に思う

昨年12月26、27日、安倍晋三は首相として真珠湾へ飛ぶ。米国オバマ大統領と共に日米開戦の発端地となった真珠湾を訪問して、75年昔の宣戦布告なき奇襲攻撃の犠牲者を慰霊したとのこと。戦争への責任と反省は口にしなかった。

昭和16年12月8日（月）、ハワイのオアフ島にある真珠湾に停泊する米太平洋艦隊を日本海軍の精鋭部隊が攻撃した。

赤城・加賀を中心とする空母6隻、零戦を始め約350機の艦上攻撃機が主力だった。

この日の朝のNHKラジオから流れる館野守男アナウンサーの「臨時ニュースを申し上げ

ます。…大本営陸海軍部発表、帝国陸海軍は本8日未明、西太平洋において米英軍と戦闘状態に入り」。

以後3年半に及ぶ太平洋戦争での大本営発表の第1号でした。敗戦まで846回の大本

営発表が出されたそうです。

発表する海軍の平出報道課長の名調子？は今でも私の耳底にしつかり残っています。

昭和17年6月のミッドウェー海戦で日本は初めて敗北を喫し、この頃から大本営発表は時々嘘をつくようになった。

日本軍の受けた損害を過小に発表し、米軍へ与えた打撃を過大に宣伝するようになった。先日、沖縄米軍のオスプレイが訓練中墜落した。

自衛隊を「堂々」たる軍隊(国防軍)に
世界でトップクラスの戦力
―あらためて憲法を学ぶ― 青山崇

自民改憲案は「我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全を確保するため、内閣総理大臣を最高指揮官とする国防軍を保持する」と国防軍を明記し、さらに「我が国の平和と独立並びに国及び国民



「不時着である」と米軍と日本政府の公式発表である。

大本営発表とまるっきり同じじゃないかと私は腹が立った。

同じ過ちを繰り返すのは真つ平御免ですね。この繰り返ししが昭和20年8月15日の無惨な敗戦につながったんでしょうね。

占領した連合国最高司令官の要求で政府が制定。国会議決ではないで警察予備隊として発足、憲法9条の戦力不保持制約から「警察力を補う」予備組織と誤魔化さざるをえなかった。それが1952年8月、警察から独立し「平和と秩序を維持し、人命及び財産を保護するため、特別の必要がある場合において行動する」保安隊となり正体を現して軍隊化し、1954年6月、「我が

国の平和と独立を守り、国の安全を保つため、直接侵略及び間接侵略に対し我が国を防衛することを主たる任務」とする自衛隊という軍隊になった。

何のため行ったんだ
なんだったんだよう、
あれは。首相ら3大臣がハワイに行ったことですヨ。大統領との握手や演説は、何のためだったのか。あんな流れじゃ日本人がおかしいとなるでしょう。

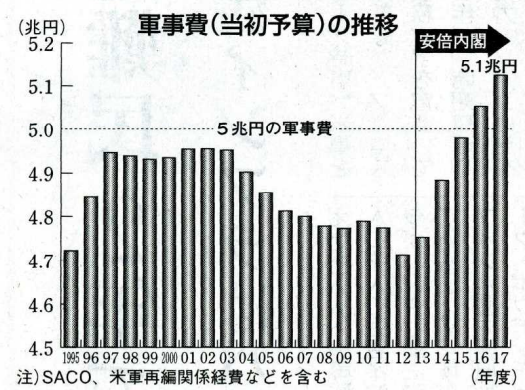
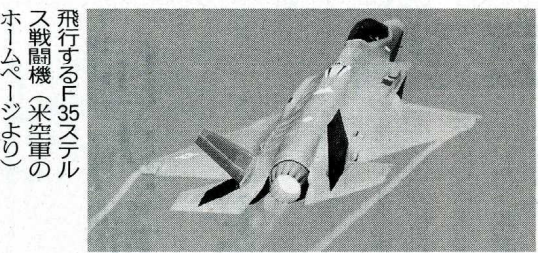


▲行く前に「謝る・謝らない」の話題がありました。2度と戦争はあつてはならないと、奇襲で始めた戦争で亡くなられた方々への鎮魂の為だったんでしょ。だから花輪を捧げ

人行こうが、日本人は「なんだもんだ」となりません。困ったもんです。しかもマスコミはたいして問題にしてないでしょう。

▲鉄道線路の爆破を中国のせいにして始めた戦争。活路を求め真珠湾・マレー半島へ。世界で数千万人と言われる犠牲者を出したのだが、その反省とか総括がされていない日本。

▲戦争を総括し、憲法9条の精神を生かす政府を作らなくちゃ。(石川)



2017年度の軍事費に盛り込まれた主な兵器等

F35Aステルス戦闘機の取得	6機	880億円
垂直離着陸機V22オスプレイの取得	4機	391億円
16式機動戦闘車の取得	33両	233億円
水陸両用車AAV7の取得	11両	85億円
12式地对艦誘導弾(改)及び哨戒機用新空対艦誘導弾の開発		115億円
潜水艦の建造	1隻	728億円
無人偵察機グローバルホークの取得	1機	168億円
BMD用能力向上型迎撃ミサイルSM3ブロックIIAの取得	1式	147億円

※予算額は契約額ベース

安倍政権の2017年度政府予算案は軍事費が2年連続5兆円超え(しんぶん赤旗12月23日付)